

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年4月14日
【中間会計期間】	第35期中（自 2024年9月1日 至 2025年2月28日）
【会社名】	株式会社ハピネス・アンド・ディ
【英訳名】	Happiness and D Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田 篤史
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座一丁目16番1号 東貨ビル4階
【電話番号】	03（3562）7521（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 前原 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目16番1号 東貨ビル4階
【電話番号】	03（3562）7521（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 前原 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 中間連結会計期間	第35期 中間連結会計期間	第34期
会計期間	自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日	自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日	自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日
売上高 (千円)	5,974,911	4,726,275	10,780,967
経常利益又は経常損失 () (千円)	30,954	97,528	186,916
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純損失 () (千円)	19,868	205,270	459,062
中間包括利益又は包括利益 (千円)	15,463	205,451	451,396
純資産額 (千円)	1,470,830	798,255	1,015,650
総資産額 (千円)	8,508,373	6,233,940	7,052,086
1 株当たり中間 (当期) 純損失 () (円)	7.80	80.64	180.39
潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.7	12.1	13.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	654,629	406,643	756,677
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,379	2,052	41,832
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	682,750	432,574	1,670,858
現金及び現金同等物の中間期末 (期 末) 残高 (千円)	1,954,493	957,342	981,220

- (注) 1 . 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
- 2 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり中間 (当
期) 純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2022年8月期以降の急激な円安進行・物価高騰によりインポートブランド品の販売が落ち込み、不採算店舗の閉店も進めた結果、2023年8月期以降、継続して、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当中間期においても営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する中間純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在すると認識しております。

当社グループはこのような状況に対し、中期経営計画に基づくハビネス・アンド・ディの構造改革、No.1の宝飾新規事業立ち上げ、Aberriの展開拡大等の早期の黒字化へ向けての取組みを推進しております。構造改革における宝飾部門の強化については、販売高の向上に伴って売上総利益率の改善につながっており、一定の成果を得られております。これに加えて、2025年8月期下期よりバッグ・小物等の売上向上への対策として新たな取り組みを推進してまいります。具体的にはこれまでの並行輸入品の取り扱いに加えて、リユース品であるビンテージ商品の取り扱いを順次進めてまいります。

また、2025年8月期下期における追加的な不採算店舗の閉店を決定いたしました。これにより契約期間満了による閉店も含めて5店舗の閉店を実施いたします。

さらに、当中間期の業績を受けて、中期経営計画（2023年10月3日公表、2024年10月29日見直し）における計画数値を一旦下げることいたしました。中期経営計画の定性面における方針・施策は維持・継続しつつ、追加的な改善施策を織り込んだ新たな計画数値について策定中であり、決定次第公表する予定です。

また、資金面においては、当中間連結会計期間末において、現金及び預金957百万円となっております。

今後の安定的な事業継続に必要な資金繰りを維持するため、当社は取引金融機関に対して借入金の元本返済に係る条件変更の申し入れを行い、各金融機関の同意をいただいております。すべての取引金融機関と継続して協議する協調体制を構築しております。メインバンクである株式会社千葉銀行を中心に取引金融機関と緊密な関係を維持しており、今後も継続的な支援が得られるものと考えております。

なお、当社は、2023年10月に第三者割当による第11回新株予約権及び第12回新株予約権の発行を行っております。権利行使期間は2026年10月までとなっており、今後の行使による調達額はM&Aをはじめとする事業領域の拡大等に充当し、自己資本の充実にも資するものと考えております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在するものの、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く環境は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化・中東の紛争激化に加え、米国トランプ政権による関税引き上げ政策や中国経済の減速等、世界情勢に一層の不透明感が増しております。国内においては、インバウンドを中心に観光需要の盛り上がりが見られるものの、原材料や円安水準の高止まりによる諸物価の高騰も続いており、消費者マインドの持ち直しは依然不透明な厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループはグループ戦略に主眼を置いた中期経営計画（2023年10月3日公表、2024年10月29日見直し）の取組みとして、ハピネス・アンド・ディの構造改革、N o .（ナンバードット）の宝飾新規事業立ち上げ、A b H e r i の展開拡大等を進めてまいりました。

ハピネス・アンド・ディの構造改革といたしましては、前期より進めてまいりました宝飾品・プライベートブランド（P B）の拡充、好調の地金商品・ユニセックス商品の強化、宝飾強化店舗を前期末の17店舗から22店舗へ拡大し、CRMによる顧客管理とA I ロールプレイングによる接客力の強化等の取組みを進めました。

N o .の取組みといたしましては、2024年11月にブランドローンチとしてポップアップ店・E C サイトの開設を行いました。A b H e r i につきましては、関西の主力店舗となる大阪店のオープン（2025年3月21日）へ向けての準備を進めてまいりました。

業績面におきましては、重点課題とした宝飾催事や地金商品の強化により、宝飾部門は前年同期を上回る成果となったものの、雑貨部門において価格上昇による売上の落ち込みが想定を上回り、販売に苦戦する結果となりました。販売費及び一般管理費につきまして、前期17店舗の閉店効果及び人件費を中心とした抑制に努めた結果、前年同期を下回りました。一方、A b H e r i におきましては堅調に推移してまいりましたが、前年度下期における販売価格の引き上げ改定の影響で、前年同期比ではやや落ち込む結果となりました。

また、店舗の出退店につきましては、新規出店及び統廃合はございません。これによりA b H e r i 直営店3店舗を加えますと、2025年2月末現在の当社グループ店舗数は前期末同様の74店舗となっております。

なお、前連結会計年度におきまして、不採算店17店舗の閉店を順次実施したことで、中間期末における店舗数比較は前中間期末80店舗に対し、当中間期末は74店舗となっております。この店舗数減少により売上規模は大きく減少となっておりますが、中間期におけるハピネス単体既存店ベースでの売上高（総額売上高ベース）は前年同期比90.1%、粗利益は同97.1%となっております。構造改革における取組みの中で、高額ブランド商品から粗利率の高い宝飾・地金商品へ商品展開のシフトを進めていることから、既存店売上高は減少となりましたが、同粗利益は前年同期比で若干の低下にとどまる結果となりました。

なお、上記のほか、特別損失として、移転改装店舗の固定資産廃棄損22,750千円、下期における閉店予定店舗の店舗閉鎖損失引当金繰入額9,564千円・減損損失5,783千円、子会社におけるリース解約損2,716千円を計上いたしました。さらに、2025年8月期第2四半期（中間期）の実績等を踏まえ、繰延税金資産の一部を取崩すこととし、法人税等調整額61,065千円を計上いたしました。

（参考）当社グループにおける商品区分別売上高は以下のとおりです。

・宝飾品は、地金商品・P B ジュエリー等が引き続き好調であったことで、売上高 1,679,929千円（前年同期比6.0%増）、売上総利益 943,596千円（前年同期比9.9%増）となりました。

・時計は、価格上昇による海外ブランド時計の落ち込みと時計市場の縮小に伴って、前期より商品展開を絞っており、売上高 568,275千円（同43.4%減）、売上総利益 177,206千円（同38.7%減）となりました。

・バッグ・小物は、M D 見直しにより手ごろな価格帯の商品が好調となりましたが、海外ブランドの価格上昇の影響や秋冬アパレル商品が気温の影響で出遅れたこともあり、売上高 2,478,070千円（同26.8%減）、売上総利益 770,898千円（同27.6%減）となりました。

< 商品区分別売上高 >

	前中間連結会計期間 (グループ店舗数80店舗)	当中間連結会計期間 (グループ店舗数74店舗)
宝飾品(千円)	1,583,380	1,679,929
時計(千円)	1,005,028	568,275
バッグ・小物(千円)	3,386,501	2,478,070
合計(千円)	5,974,911	4,726,275

< 商品区分別売上総利益 >

	前中間連結会計期間 (グループ店舗数80店舗)	当中間連結会計期間 (グループ店舗数74店舗)
宝飾品(千円)	857,913	943,596
時計(千円)	289,094	177,206
バッグ・小物(千円)	1,066,171	770,898
合計(千円)	2,213,179	1,891,700

以上の結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、5,046,203千円となり、前連結会計年度末と比較して672,604千円減少しております。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産が309,465千円減少、商品及び製品が410,356千円減少したことが要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、1,187,736千円となり、前連結会計年度末と比較して145,542千円減少しております。これは主として、建物及び構築物(純額)が14,867千円減少、有形固定資産のその他(純額)が15,373千円減少、敷金及び保証金が37,902千円減少、投資その他の資産のその他が62,968千円減少したことが要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、3,370,890千円となり、前連結会計年度末と比較して96,687千円増加しております。これは主として、電子記録債務が119,328千円減少、未払法人税等が27,203千円減少、賞与引当金が20,981千円減少、その他が45,975千円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が284,600千円増加したことが要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、2,064,794千円となり、前連結会計年度末と比較して697,438千円減少しております。これは主として、長期借入金が642,049千円減少したことが要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、798,255千円となり、前連結会計年度末と比較して217,395千円減少しております。これは主として、利益剰余金が224,336千円減少したことが要因であります。

b. 経営成績の状況

当中間連結会計期間の売上高は 4,726,275千円(前年同期比 20.8%減)、営業損失 81,918千円(前年同期は営業利益 44,255千円)、経常損失 97,528千円(前年同期は経常利益 30,954千円)、親会社株主に帰属する中間純損失 205,270千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失 19,868千円)となりました。

なお、当社グループの業績は、クリスマス時期を中心とした年末年始商戦が最繁忙期であり、四半期決算としては第2四半期(12月～2月)の占める比重が高くなっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ23,878千円減少し、957,342千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は406,643千円（前年同期は654,629千円の収入）となりました。これは、主として税金等調整前中間純損失138,344千円、仕入債務の減少121,288千円、前払費用の増加54,511千円、未払消費税等の減少30,465千円、法人税等の支払額29,249千円があった一方で、減価償却費65,611千円、売上債権の減少309,465千円、棚卸資産の減少416,065千円、契約負債の増加33,122千円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は2,052千円（前年同期は45,379千円の収入）となりました。これは、主として資産除去債務の履行による支出13,580千円があった一方で、敷金及び保証金の回収による収入19,156千円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は432,574千円（前年同期は682,750千円の支出）となりました。これは、主として長期借入金の返済による支出357,449千円、長期未払金の返済による支出69,494千円、配当金の支払額19,009千円があったこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2025年2月28日）	提出日現在発行数（株） （2025年4月14日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,591,600	2,591,600	東京証券取引所 （スタンダード市 場）	単元株式数は100株であり ます。完全議決権株式であ り、権利内容に何ら限定の ない当社における標準とな る株式であります。
計	2,591,600	2,591,600	-	-

（注）1．「提出日現在発行数」欄には、2025年4月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当中間会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が次のとおり行使されております。

第11回新株予約権（行使価額修正型新株予約権転換権付）

	中間会計期間 (2024年 9 月 1 日から 2025年 2 月28日まで)
当該中間会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数（個）	100
当該中間会計期間の権利行使に係る交付株式数（株）	10,000
当該中間会計期間の権利行使に係る平均行使価額等（円）	712
当該中間会計期間の権利行使に係る資金調達額（千円）	7,120
当該中間会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計（個）	100
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数（株）	10,000
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等（円）	712
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額（千円）	7,120

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2024年 9 月 1 日 ~ 2025年 2 月28日 (注)	10,000	2,591,600	3,585	352,284	3,585	329,284

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
田 篤史	東京都江東区	587,500	23.05
田 泰夫	東京都中央区	558,200	21.90
有限会社DEN	千葉県香取市小見1021	150,000	5.88
野村 正治	兵庫県芦屋市	107,000	4.19
田 啓子	千葉県香取市	70,000	2.74
ハピネス・アンド・ディ従業員 持株会	東京都中央区銀座一丁目16 - 1	25,800	1.01
新沼 吾史	東京都中野区	11,800	0.46
前原 聡	東京都練馬区	11,200	0.43
高安 勝	東京都江戸川区	9,080	0.35
田 裕行	東京都東久留米市	7,000	0.27
計	-	1,537,580	60.33

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,537,500	25,375	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 11,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,591,600	-	-
総株主の議決権	-	25,375	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

2025年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ハピネス・アンド・ディ	東京都中央区銀座 一丁目16番1号	42,900	-	42,900	1.65
計	-	42,900	-	42,900	1.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年9月1日から2025年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表について、ESネクスト有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	981,220	957,342
受取手形、売掛金及び契約資産	736,275	426,809
商品及び製品	3,693,755	3,283,398
仕掛品	14,003	14,471
原材料及び貯蔵品	188,981	182,805
その他	104,572	181,376
流動資産合計	5,718,808	5,046,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	405,614	390,746
その他（純額）	128,245	112,871
有形固定資産合計	533,859	503,618
無形固定資産		
のれん	38,941	32,950
その他	58,395	49,956
無形固定資産合計	97,336	82,906
投資その他の資産		
敷金及び保証金	580,107	542,205
その他	121,974	59,006
投資その他の資産合計	702,082	601,211
固定資産合計	1,333,278	1,187,736
資産合計	7,052,086	6,233,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	460,422	458,462
電子記録債務	341,759	222,431
短期借入金	-	8,300
1年内返済予定の長期借入金	1,743,180	2,027,780
未払法人税等	49,200	21,996
賞与引当金	97,004	76,022
店舗閉鎖損失引当金	-	9,564
資産除去債務	-	9,671
その他	582,636	536,660
流動負債合計	3,274,203	3,370,890
固定負債		
長期借入金	2,221,747	1,579,698
資産除去債務	368,760	335,249
その他	171,726	149,847
固定負債合計	2,762,233	2,064,794
負債合計	6,036,436	5,435,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	348,699	352,284
資本剰余金	336,825	340,365
利益剰余金	307,234	82,897
自己株式	23,445	22,368
株主資本合計	969,313	753,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,508	1,327
その他の包括利益累計額合計	1,508	1,327
新株予約権	44,829	43,748
純資産合計	1,015,650	798,255
負債純資産合計	7,052,086	6,233,940

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
売上高	2 5,974,911	2 4,726,275
売上原価	3,761,731	2,834,575
売上総利益	2,213,179	1,891,700
販売費及び一般管理費	1 2,168,924	1 1,973,618
営業利益又は営業損失 ()	44,255	81,918
営業外収益		
受取利息	9	345
受取配当金	1,018	333
受取手数料	251	522
その他	3,792	698
営業外収益合計	5,071	1,899
営業外費用		
支払利息	17,245	16,877
その他	1,126	631
営業外費用合計	18,372	17,509
経常利益又は経常損失 ()	30,954	97,528
特別損失		
固定資産廃棄損	4,617	22,750
投資有価証券売却損	1,891	-
減損損失	3 2,418	3 5,783
店舗閉鎖損失	6,058	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	9,564
リース解約損	-	2,716
特別損失合計	14,986	40,815
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	15,968	138,344
法人税、住民税及び事業税	33,259	5,861
法人税等調整額	2,577	61,065
法人税等合計	35,836	66,926
中間純損失 ()	19,868	205,270
親会社株主に帰属する中間純損失 ()	19,868	205,270

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
中間純損失()	19,868	205,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,405	180
その他の包括利益合計	4,405	180
中間包括利益	15,463	205,451
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	15,463	205,451

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	15,968	138,344
減価償却費	79,340	65,611
のれん償却額	5,990	5,990
株式報酬費用	11,405	6,419
固定資産廃棄損	4,617	22,750
減損損失	2,418	5,783
賞与引当金の増減額 (は減少)	406	27,461
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (は減少)	16,421	9,564
受取利息及び受取配当金	1,028	678
支払利息	17,245	16,877
売上債権の増減額 (は増加)	100,334	309,465
棚卸資産の増減額 (は増加)	271,828	416,065
前払費用の増減額 (は増加)	8,439	54,511
仕入債務の増減額 (は減少)	144,138	121,288
契約負債の増減額 (は減少)	10,006	33,122
未払消費税等の増減額 (は減少)	56,355	30,465
未収消費税等の増減額 (は増加)	31,460	-
その他	29,681	65,759
小計	692,000	453,143
利息及び配当金の受取額	1,028	678
利息の支払額	17,224	17,929
法人税等の還付額	17,751	-
法人税等の支払額	38,925	29,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	654,629	406,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,064	762
無形固定資産の取得による支出	1,435	-
投資有価証券の取得による支出	2,661	2,081
投資有価証券の売却による収入	54,900	-
敷金及び保証金の差入による支出	4,150	-
敷金及び保証金の回収による収入	54,272	19,156
資産除去債務の履行による支出	43,481	13,580
その他	-	680
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,379	2,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (は減少)	-	8,300
長期借入れによる収入	450,000	-
長期借入金の返済による支出	1,023,813	357,449
長期末払金の返済による支出	89,709	69,494
配当金の支払額	18,994	19,009
その他	232	5,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	682,750	432,574
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	17,258	23,878
現金及び現金同等物の期首残高	1,937,234	981,220
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,954,493	957,342

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
従業員給与	724,749千円	762,493千円
地代家賃	523,194千円	440,070千円
賞与引当金繰入額	88,933千円	33,085千円

2 売上高の季節的変動

当社グループの業績は、クリスマス時期を中心とした年末年始商戦が最繁忙期であり、四半期決算としては第2四半期(12月～2月)の占める比重が高くなっております。

3 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

用途	種類	場所
店舗	建物等	山口県山陽小野田市

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。収益性の低下した一部店舗について、減損損失を認識し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,418千円として特別損失に計上しました。

種類ごとの内訳は、建物2,070千円、その他348千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零としております。

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

用途	種類	場所
店舗	建物	愛知県常滑市

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。収益性の低下した一部店舗について、減損損失を認識し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失5,783千円として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零としております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
現金及び預金	1,954,493千円	957,342千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	1,954,493千円	957,342千円

(株主資本等関係)
前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月29日 定時株主総会	普通株式	19,071	7.5	2023年 8 月31日	2023年11月30日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 4 月12日 取締役会	普通株式	19,091	7.5	2024年 2 月29日	2024年 5 月 7 日	利益剰余金

当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月28日 定時株主総会	普通株式	19,065	7.5	2024年 8 月31日	2024年11月29日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 4 月14日 取締役会	普通株式	10,393	7.5	2025年 2 月28日	2025年 5 月 7 日	利益剰余金

(注) 当社の筆頭株主である当社代表取締役社長田篤史、代表取締役会長田泰夫、専務取締役前原聡、取締役丸山誠、取締役平住明子から当社取締役会に対し、中間配当が実施された場合には、業績の不振に鑑み当該配当金の受取りを辞退したい旨の申し出がありました。当社といたしましては、この申し出を受け入れることとし、辞退した金額 (8,721千円) については、配当金の総額より除いております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは宝飾品、時計及びバッグ・小物等の製造・販売業という単一セグメントであるため記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは宝飾品、時計及びバッグ・小物等の製造・販売業という単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
	金 額 (千円)	金 額 (千円)
宝飾品	1,583,380	1,679,929
時計	1,005,028	568,275
バッグ・小物	3,386,501	2,478,070
顧客との契約から生じる収益	5,974,911	4,726,275
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	5,974,911	4,726,275

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
(1) 1 株当たり中間純損失 ()	7円80銭	80円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	19,868	205,270
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間 純損失 () (千円)	19,868	205,270
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,545,965	2,545,206
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2025年4月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....10,393千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年5月7日

(注) 2025年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

なお、2025年8月期中間期の業績は厳しい結果となったことから、当社の筆頭株主である当社代表取締役社長田篤史、代表取締役会長田泰夫、専務取締役前原聡、取締役丸山誠、取締役平住明子から当社取締役会に対し、中間配当が実施された場合には、業績の不振に鑑み当該配当金の受取りを辞退したい旨の申し出がありました。当社といたしましては、この申し出を受け入れることとし、その他の株主様に対して、2025年8月期の中間配当金は、1株当たり7円50銭とすることといたしました。なお、監査等委員である取締役3名は当社株式を所有しておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年4月14日

株式会社ハピネス・アンド・ディ

取締役会 御中

ESネクスト有限責任監査法人

東京都千代田区

指定有限責任社員 公認会計士 中川 真紀子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 矢島 学
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハピネス・アンド・ディの2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年9月1日から2025年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハピネス・アンド・ディ及び連結子会社の2025年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。